

(添付資料)

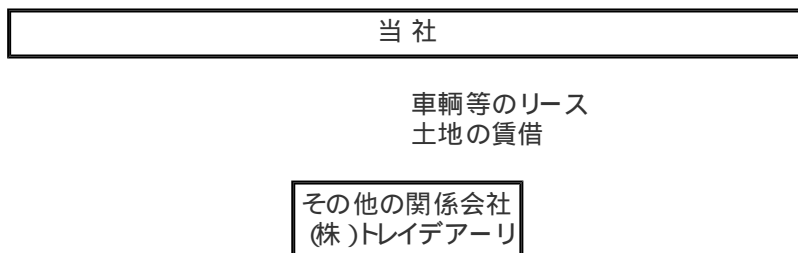
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、紳士服及びファッション商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけについて、その他の関係会社(株)トレイデアーリは、当社に土地の一部を賃貸しており、また車輛等のリースを行っております。

なお、非連結子会社2社につきましては現在休眠状態であります。

事業系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- 1) 顧客ニーズへの対応
- 2) 自主自立的業務運営の企業風土作り
- 3) 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じた配当政策を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。

メンズ部門では、業態転換等も視野に入れた不採算店舗の見直しや、ドミナントエリア戦略の強化、オリジナルブランドを中心とした企画商品によるコーディネート販売の強化等による差別化を推進してまいります。キッズ部門では、営業黒字体制を確立し多店舗化を推進してまいります。また、アニヴェルセル表参道は、ウェディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、早期営業黒字化と業態確立を推進してまいります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では平成6年6月より社外監査役を3名体制とし、健全な経営組織の整備に努めてまいりました。また、昨年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離し、その迅速化と責任の明確化を図っております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策による公共投資の増加やアジア向け輸出等の外需に支えられ、景気底入れ感が出てきたものの、設備投資や個人消費の低迷等により厳しい状況で推移いたしました。

メンズをはじめとする小売業界におきましても、雇用や所得に対する先行き不安から消費マインドは依然として冷え込んでおり、企業間競争も一段と厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実、教育による営業力の強化を図るとともに、不採算店の見直しによる営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。また、財務内容の健全化を図るため、投資有価証券評価損及び有価証券売却損を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、売上高は721億47百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は36億53百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益は8億75百万円（前年同期比256.4%増）となりました。

なお、期末配当金につきましては、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。これにより年間配当金は、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき6円を含めまして12円となる予定です。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

メンズブラザアオキは、当期を「新創業元年」と位置づけ、「メンズのベストなスタイリングを提案します」を大方針に掲げ、商品開発力と営業力の強化を図り、顧客満足の向上に努めてまいりました。また、この3月にはビジュアルアイデンティティシステムを導入し、その一環としてロゴマークの変更を行い、新たにシンボルマークが誕生いたしました。これには、これまでと変らぬ当社のもの作りと、顧客満足を追求する企業使命を継承し、時代と共に進化を遂げていく柔軟性と新たな決意が込められております。

商品面におきましては、当社のプライベートブランドごとにトータルコーディネートできる商品群を企画提案いたしました。また、パリコレクションデザイナーの島田順子氏との提携ブランド「ジュンコ シマダ JS オム」は、エイジレス型の「大人のための上質なニュースタイリング」というコンセプトであり、幅広い年代層にご支持をいただいております。

営業面では、お客様のワードローブコンサルタントとして、コーディネート提案できる売場陳列の改善と教育を実施いたしました。また、ポイントカードを導入し、個々のお客様に向けた広告宣伝活動やサービスの強化に努めております。

店舗面におきましては、15店舗の新規出店と2店舗の増床及び34店舗のリニューアルを行い、営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため2店舗の移転を含む16店舗を閉鎖いたしました。この結果、当期末の店舗数は276店舗となっております。

以上の諸施策を実施いたしましたが、個人消費の低迷や競争の激化等により、売上高は前年同期比10.0%減の652億66百万円となりました。

スーパーキッズワールドにつきましては、顧客ニーズを捉えた品揃えの強化と新規顧客の獲得に注力するとともに業務の効率化を推進いたしました結果、営業黒字に転換することが出来ました。また、2店舗の新規出店を行い、期末店舗数は5店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比28.9%増の37億40百万円となりました。

アニヴェルセル表参道は、オープンから1年が経過し、「ウエディングと記念日のテーマブラザ」という全く新しいコンセプトに基づいた品揃えとサービスがマスコミにも取り上げられるなど、知名度も徐々に上がってきております。これにより集客数やウエディングの成約率も高まっており、また物販への相乗効果も出ております。この結果、売上高は前年同期比282.3%増の23億7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、59億85百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億17百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、160億67百万円の支出となったことにより、差し引きした現金及び現金同等物は、前期末比で104億99百万円減少し、263億65百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による一連の経済対策や株価の上昇等により、景気回復が期待されるものの、個人消費は依然として低迷状態が続くものと思われれます。

このような状況下において、当社といたしましては、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により顧客満足の創造「追求」を継続してまいります。また、環境問題への取り組みとして、この春より投入した「環境」「健康」「経済性」をコンセプトにした商品群の「ECOSPIRIT(エコスピリット)」も主力商品として展開を始めております。さらに、来春にはアニヴェルセル事業の一環として、ウエディングに特化し、どんなウエディングスタイルにも対応できる新しい形式の「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を港北ニュータウン内にオープンさせていただく予定です。

店舗展開におきましても不採算店をさらに見直すとともに、業務全般の効率化、財務体質の強化を推し進め、業績の進展に全力をあげて邁進する所存でございます。

これにより次期の業績は、売上高725億円、経常利益37億50百万円、当期純利益16億50百万円を見込んでおります。

## 4. 個別財務諸表等

### 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当期 (平成12年3月31日)	前期 (平成11年3月31日)	比較増減 (は減)

	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
1.流動資産					
現金及び預金	18,589		24,591		6,002
売掛金	2,917		3,024		106
有価証券	12,300		19,048		6,748
商品	13,418		15,020		1,601
貯蔵品	165		125		40
前渡金	98		66		31
前払費用	994		981		12
繰延税金資産	1,840		623		1,216
その他	187		582		394
貸倒引当金	19		24		5
流動資産合計	50,492	37.2	64,040	42.2	13,548
2.固定資産					
有形固定資産					
建物	21384		21793		408
構築物	1769		1903		134
器具備品	4607		4720		113
車輛運搬具	13		0		13
土地	24166		24207		40
建設仮勘定	301		824		522
有形固定資産合計	52242	38.5	53448	35.2	1205
無形固定資産					
借地権	3273		2534		739
商標権	34		37		3
電話加入権	117		117		0
ソフトウェア	134		-		134
無形固定資産合計	3559	2.6	2689	1.8	870
投資その他の資産					
投資有価証券	1213		2027		813
関係会社株式	20		20		-
出資金	28		28		-
長期前払費用	873		932		59
差入保証金	15578		16149		571
敷金	9699		9538		160
繰延税金資産	143		919		775
その他	1880		1843		36
投資その他の資産合計	29437	21.7	31459	20.8	2022
固定資産合計	85239	62.8	87597	57.8	2358
3.繰延資産					
社債発行費	-		61		61
繰延資産合計	-	-	61	0.0	61
資産合計	135731	100.0	151700	100.0	15968

### 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成12年3月31日)		前期 (平成11年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
1.流動負債					
支払手形	3836		5207		1371
買掛金	12419		12355		63

一年内償還予定の社債	-		18900		18900
一年内返済予定の長期借入金	1540		575		965
未払金	1924		1934		9
未払法人税等	977		632		344
未払費用	550		539		11
前受金	150		37		113
預り金	72		58		14
前受収益	55		52		3
賞与引当金	383		368		14
設備関係支払手形	154		205		51
流動負債合計	22065	16.2	40866	26.9	18801
2.固定負債					
社債	30000		30000		-
長期借入金	3930		1420		2510
退職給与引当金	203		174		28
長期預り保証金・敷金	599		504		95
固定負債合計	34733	25.6	32099	21.2	2634
負債合計	56798	41.8	72965	48.1	16167
(資本の部)					
1.資本金	23282	17.2	23282	15.4	-
2.資本準備金	22502	16.6	22502	14.8	-
3.利益準備金	878	0.6	808	0.5	70
4.その他の剰余金					
任意積立金	28957		28957		-
当期末処分利益	3311		3183		128
その他の剰余金合計	32269	23.8	32141	21.2	128
資本合計	78933	58.2	78734	51.9	198
負債・資本合計	135731	100.0	151700	100.0	15968

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		比較増減 (は減) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
1.売上高	72147	% 100.0	76180	% 100.0	4033
2.売上原価	35904	49.8	39700	52.1	3795
売上総利益	36242	50.2	36480	47.9	238
3.販売費及び一般管理費	31674	43.9	31944	41.9	269
営業利益	4567	6.3	4536	6.0	31
4.営業外収益					
受取利息及び配当金	94		322		228
不動産賃貸収入	603		578		25
受取手数料	304		-		304
雑収入	243		423		180
営業外収益合計	1245	1.8	1324	1.7	79
5.営業外費用					
支払利息	104		47		56
社債利息	831		1191		360
社債発行費償却	61		61		-
転貸不動産費用	819		804		14

雑損失	342		323		19
営業外費用合計	2160	3.0	2429	3.2	269
経常利益	3653	5.1	3431	4.5	221
6.特別利益					
貸倒引当金戻入益	5		-		5
投資有価証券売却益	-		487		487
特別利益合計	5	0.0	487	0.6	481
7.特別損失					
差入保証金・敷金解約損	114		268		154
固定資産除却損	193		293		100
固定資産売却損	-		32		32
投資有価証券評価損	429		231		198
有価証券売却損	1049		1159		110
有価証券評価損	-		1150		1150
役員退職慰労金	52		-		52
特別損失合計	1839	2.6	3135	4.1	1295
税引前当期純利益	1819	2.5	783	1.0	1036
法人税、住民税及び事業税	1384		785		599
法人税等調整額	440		247		193
当期純利益	875	1.2	245	0.3	630
前期繰越利益	2789		2135		653
過年度税効果調整額	-		1295		1295
税効果会計適用に伴う	-		35		35
固定資産圧縮積立金取崩高					
中間配当額	320		481		160
中間配当に伴う	32		48		16
利益準備金積立額					
当期末処分利益	3311		3183		128

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金 額
1.営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	1819
2. 減価償却費	2826
3. 退職給与引当金増加額	28
4. 賞与引当金増加額	14
5. 差入保証金・敷金解約損	114
6. 有形固定資産除却損	222
7. 投資有価証券評価損	429
8. 有価証券売却損	1049
9. 受取利息及び配当金	94
10. 支払利息	104 831
11. 社債利息	61
12. 社債発行費償却	106
13. 売上債権の減少額	1561
14. たな卸資産の減少額	1275
15. 仕入債務の減少額	131
16. 未払消費税の増加額	35
17. 役員賞与の支払額	95
18. その他の営業支出	
小 計	7986

19. 利息及び配当金の受取額	108
20. 利息の支払額	1039
21. 法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5985
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	14
2. 有価証券の売却による収入	1600
3. 有形固定資産の取得による支出	2197
4. 有形固定資産の売却による収入	91
5. 無形固定資産の取得による支出	337
6. 保証金・敷金の差入による支出	904
7. 保証金・敷金の返還による収入	1200
8. 貸付金の回収による収入	250
9. その他投資の支出	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	417
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入による収入	4500
2. 長期借入の返済による支出	1025
3. 社債の償還による支出	18900
4. 配当金の支払額	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	16067
4. 現金及び現金同等物の増加額	10499
5. 現金及び現金同等物の期首残高	36864
6. 現金及び現金同等物の期末残高	26365

## 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期	比較増減 (は減)
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	金額	金額	金額
1. 当期末処分利益	3311989	3183469	128519
2. 利益処分数額			
利益準備金	38000	38000	-
配当金	38000	320668	0
	(1株につき6円)	(1株につき6円)	
役員賞与金	35000	35800	800
(うち監査役賞与金)	(2800)	(2400)	-
別途積立金	500000	-	500000
3. 次期繰越利益	2418321	2789000	370679

(注) 当期は平成11年12月10日に320,668千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所のある有価証券  
総平均法による低価法
- (2) その他の有価証券  
総平均法による原価法  
また、指定金外信託については、バスケット方式低価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 商品 個別法による原価法  
ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法
- (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法  
なお、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更してります。
- (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、商法の規定に基づき、3事業年度に每期均等額を償却する方法によっております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準(改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法)により計上しております。
- (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度により給付される部分を控除した額の40%を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 【貸借対照表関係】

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22338 百万円	20179 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	197 株	20 株
	0 百万円	0 百万円

(追加情報)

従来、投資有価証券として保有しておりました株式(546,526株、384百万円)は、当期から一時所有に目的を変更いたしました。

### 【キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)
現金及び預金勘定	18589 百万円
有価証券勘定	12300

計	30889
預入期間が3ヵ月超の定期預金、指定金外信託	473
株式、転換社債、外国債権	4050
現金及び現金同等物	26364

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	1416 百万円	1031 百万円
減価償却累計額相当額	541	557
期末残高相当額	875	473

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	261 百万円	1581 百万円
1年超	630	329
合計	891	488

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	263 百万円	228 百万円
減価償却費相当額	247	209
支払利息相当額	17	16

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- (1) 減価償却相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (2) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5. 商品別売上及び仕入の状況

(1) 商品別売上状況

商品別	当期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
摘要				
	百万円	%	百万円	%
重衣料	40212	55.7	44235	58.1
中衣料	8437	11.7	10154	13.3
軽衣料	16612	23.0	18106	23.8
スーパーキッズワールド	3740	5.2	2901	3.8
アニヴェルセル表参道	2307	3.2	603	0.8
その他	836	1.2	179	0.2
合計	72147	100.0	76180	100.0

(2) 商品別仕入状況

--	--	--	--



商品別 摘要	当期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比
	百万円	%	百万円	%
重衣料	17153	50.0	19884	53.3
中衣料	3787	11.0	5082	13.6
軽衣料	9142	26.7	9745	26.1
スーパーキッズワールド	2936	8.6	2117	5.7
アニヴェルセル表参道	1041	3.0	442	1.2
その他	242	0.7	14	0.1
合計	34303	100.0	37287	100.0

- (注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、フォーマル、コート他であります。  
「中衣料」とは、ジャケット、スラックスであります。  
「軽衣料」とは、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他であります。  
「キッズワールド」とは、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品等  
であります。  
「アニヴェルセル表参道」は、ウェディングと記念日のテーマプラザであります。  
「その他」とは、喫茶部門他であります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 有価証券の時価等

(単位: 百万円)

種類	当期 (平成12年3月31日現在)			前期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
1.流動資産に属するもの						
株式	384	527	143	0	0	-
債券	166	177	10	166	179	12
その他	-	-	-	-	-	-
小計	550	704	154	166	179	12
2.流動資産に属するもの						
株式	1208	1347	139	2021	2045	23
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1208	1347	139	2021	2045	23
合計	1758	2052	293	2188	2225	36

(注) 1. 時価等の算定方法  
上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。  
なお、評価損益はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当期末	前期末
流動資産に属するもの		
非上場外国債券	3500 百万円	6150 百万円
MMF	8249 百万円	12732 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式 (うち関係会社)	25 百万円 (20)	25 百万円 (20)

## 7.デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 8.関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社トレイデアーリ	東京都港区	100	保険 広告代理業 リース・不動産賃貸業	直接 34.96%	なし	土地の賃借及びリース	土地の賃借	10	前払費用	0
								車輛等のリース	4	未払金	-
								有価証券の売却	100	-	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1.取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2.有価証券の売買価格の決定は、取引直近日の証券会社の気配値によっております。

(2)役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木實久は、株式会社トレイデアーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

## 9.役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他役員の異動

昇格予定取締役(平成12年6月29日付)

専務取締役

営業企画本部長兼キッズ事業部長 稲田将人

現 常務取締役

営業企画本部長兼キッズ事業部長